

1. 援助実績								
	開発戦略、援助方針等		有償		無償		技協（プロ技）	技協（開発調査）
	（グ・イェム側）	（日本側）	金額	プロジェクト名	金額	プロジェクト名	プロジェクト名	プロジェクト名
90 年以前		なし			0.20 0.24	ハノイ大学LL機材（83） 文化省に対するビデオ機材（87）		
91（バリ 和平協定）	第5次5カ年計画 （教育セクターの開 発目標）	なし			0.18	越日クラブに対する視聴覚機材		
92（援助 再開）	・卒業資格や学位の 改善による教育シス テムの向上 ・高等教育機関の再 編	なし			0.49	文化・情報・スポーツ省に対する視聴覚機材 草の根無償（クアンヴォン小学校改修事 業、等）		
93	・識字率の徹底と初 等教育の完全普及 ・中等教育における 一般教育と職業教育 の緊密な連携と、教 育プログラムの多様 化 ・職業教育の拡充 ・高等教育の妥当な 規模での拡充	なし（「我が国の政府開発協 助の実施状況に関する年次報 告」掲載）			0.46	ヴィエトナム・アニメスタジオに対するビ デオ・映画フィルム編集機材 草の根無償（フーヒエップ区小学校建設計 画、等）		
94		国別援助方針：（教 育セクター） ・高い進学率や識字 率が社会指標に表れ ているが、教育環境 は改善の余地が極めて 大きい。 ・初等・高等教育機 関の施設・設備の整 備、等			14.46 0.43 0.42	第一次初等教育施設整備計画 ハノイ音楽院に対する楽器 ホーチミン総合大学に対するLL機材 草の根無償（クオック・ホック高等学校情 報工学教育向上計画、等）		
95					16.60 0.45	第二次初等教育施設整備計画 ハノイ外国語大学へのLL機材供与 草の根無償（ストリート・チルドレン教育 訓練センター建設計画、等）		
96	第6次5カ年計画 （教育セクターの開 発目標） ・国民の社会経済へ 参加できる知的レベ ルおよび国家開発の ベースから取り残さ れないための能力の 向上 ・研修の実施による 工業化・近代化の要 求を満たす人材資源 の質的向上 ・中等教育修了者あ らび研修修了者など の労働可能人口の増 加				19.98 0.50 0.37	第三次初等教育施設整備計画 ヴィン市人民委員会に対するプラネタリウ ム機材供与 越音楽院に対する伝統音楽・舞踊保存機材 供与 草の根無償（ハノイ情報運輸大学教育設備 改善機整計画、等）	情報処理研修所	
97					22.42 0.50 0.50 0.028	第四次初等教育施設整備計画（1/3期） ホーチミン音楽院楽器供与 国立科学教育センター視聴覚機材供与 草の根無償（ダナン図書館整備計画、ナム ディン省チャムラム小学校建設計画、等）	情報処理研修所	
98					21.64 0.40 0.39 0.058	第四次初等教育施設整備計画（2/2期） ハンム研究所古文書保存機材 ヴィエトナム歴史博物館視聴覚機材 草の根無償（第4区6月1日学校改築計画、 カインクック区小中学校再建計画、ビンフ オック小学校整備計画、等）	情報処理研修所 電気通信訓練向上計画	
99					0.33 0.046	ヴィエトナム柔道協会に対する柔道器材 草の根無償（グーヴァン小学校改修計画、 チャウドック区小学校改修計画、等）	情報処理研修所	
(2000) （暫定値）		国別援助計画				（北部山岳小学校）	情報処理研修所 ハノイ工科短期大学機械技 術者養成計画 ヴィエトナム日本人材協力 センター	
(2001)	第7次5カ年計画						情報処理研修所 ハノイ工科短期大学機械技 術者養成計画 ヴィエトナム日本人材協力 センター	

2. 現在のヴィエトナム側、日本側双方の開発目標、開発戦略、重点項目等	
（グ・イェム側）第7次5カ年計画に記載された当該セクターの開発目標、開発戦略、重点項目等（簡条書き） 「教育開発は国家の優先分野のひとつであり、教育分野に関して基礎的かつ総合的な進展を実現する。」 ・全国的な初等教育の実施と非識字率の改善、とくに山岳地帯と遠隔地において。（指標有） ・既存の大学と同水準の大学の新設と強化。 ・ハイテク産業を狙った質の高い労働力の供給のための教育内容・教育手法の改善。 ・全国的な職業訓練校の早急な展開。 ・新しい技術を身につけられる生涯教育を提供できるようになるために、各教育機関における運営の仕方と組織を抜本的に見直す。 ・教育セクターにおけるネガティブな現象を排除する。また、その現象に対応する。 ・教育の拡充のために適切な予算比率を確保する。	
（日本側）国別援助計画（2000年）に記載された教育セクターの開発目標、開発戦略、重点項目等 ・識字率は高いものの、100%近い小学校の就学率も中等・高等学校では激減するなど、教育全体としての就学達成度は低い。中途退学者も増加傾向にあり、特に女子と少数民族では顕著である。また学校教育の質・内容が、市場経済化による経済発展に伴い生じつつある新しいニーズに対応できていない点も課題とされており、初等及び中等教育における施設整備に加えて、教育の質の向上にも重要である。	